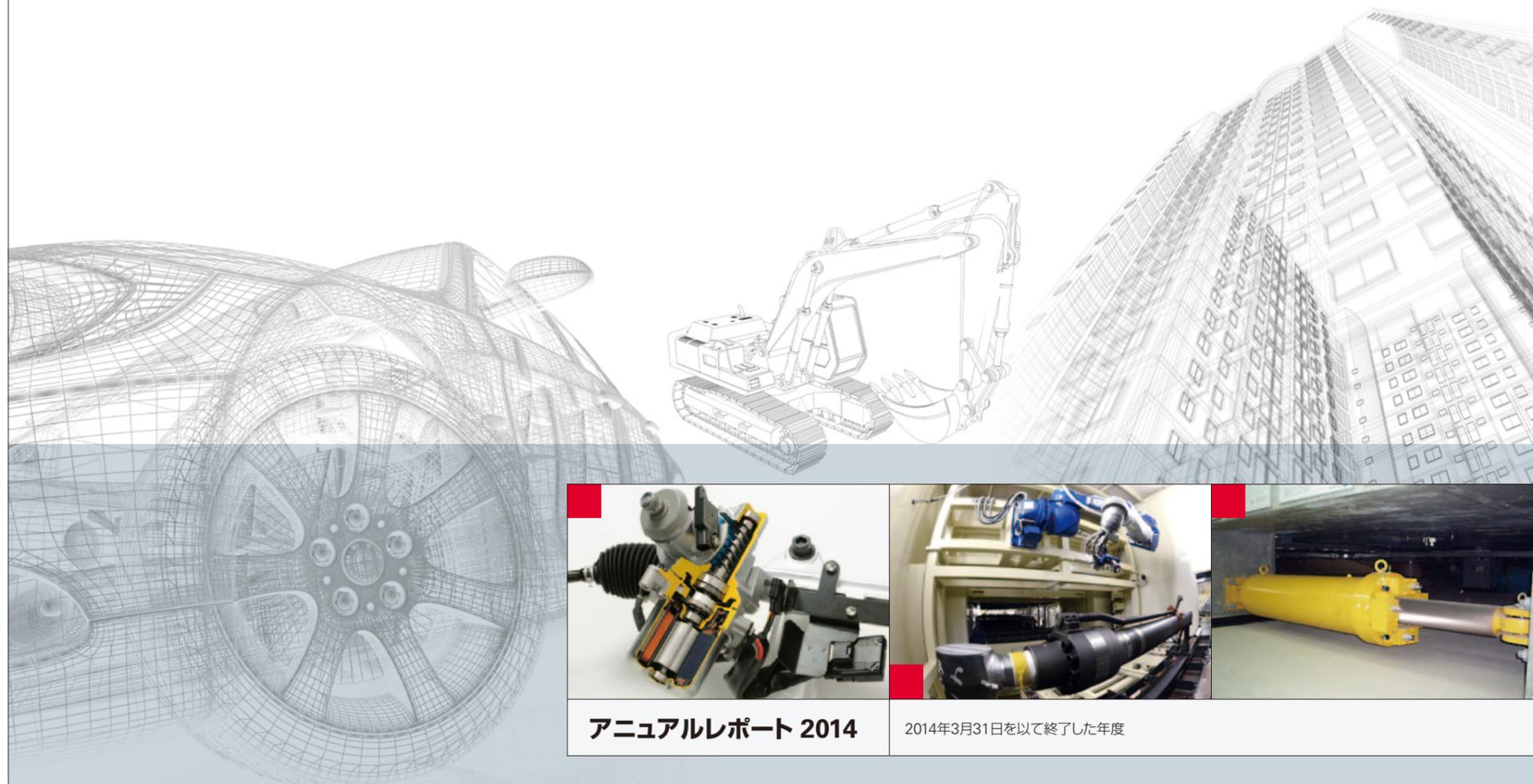




Our Precision, Your Advantage



目次

- 1 明日への挑戦：KYBの製品
- 2 明日への挑戦：KYBストーリー
- 4 10年間の主要財務データ
- 6 株主・投資家の皆様へ
- 8 社長インタビュー
- 14 コーポレート・ガバナンス
- 17 事業等のリスク
- 19 トピックス
- 20 財務分析
- 22 連結子会社および持分法適用会社
- 24 会社情報
- 25 投資家情報



アニュアルレポート 2014



2014年3月31日を以て終了した年度



PROGRESS TOWARD THE FUTURE

KYB Corporation

見直しに関する注意事項

このアニュアルレポートに記載されているKYBの現在の計画、戦略、確信などのうち、過去の実績に基づく将来の見直しであり、リスクや不確実性を含んでいます。特に、経済動向や事業環境、為替変動、法律や規制等の変更、国家情勢などには、潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。

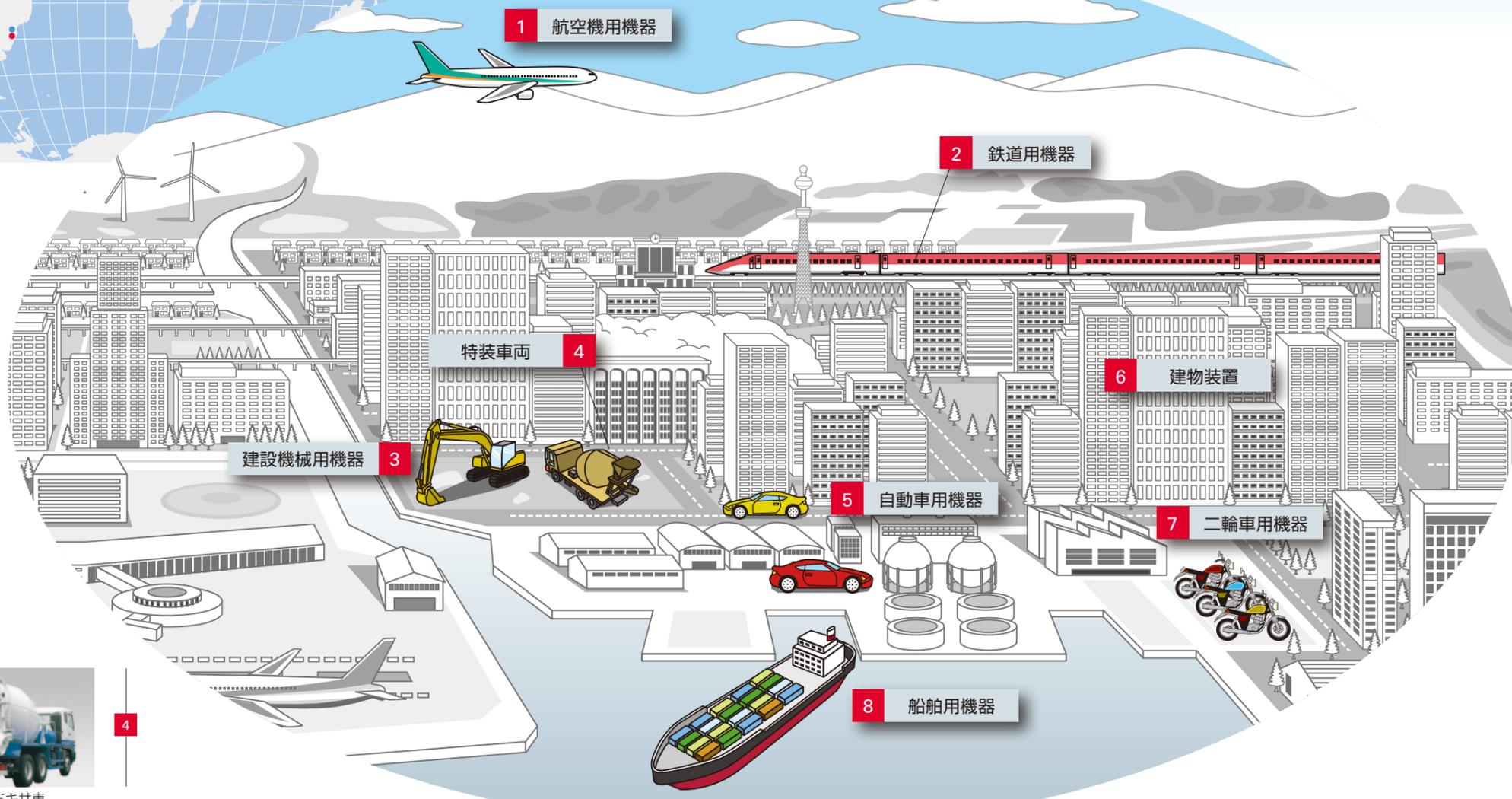
(和文アニュアルレポートは、英文アニュアルレポートの翻訳版(財務セクションを除く)として作成されており、PDF版のみの発行となっています)

空に、海に、大地に

—技術の進化で安全と快適を支える

KYBは、2015年に創立80周年を迎えます。油圧技術の先駆者として、自動車・二輪車、建設、鉄道、航空機、船舶などさまざまな分野のお客様の幅広いニーズにお応えしてきました。油圧技術を核に電子、制御などを複合した製品の技術開発を通じ、世界中のお客様からさらに信頼され、支持していただけるようKYBはこれからも進化し続けていきます。

» www.kyb.co.jp/



100年企業へ

—KYBグループの進化

1935年の創立以来、KYBは時代の流れや市場からの要求に応じてきました。そして、日本国内から世界へと発展の歩みを進めています。

これからも、世界に広がるKYBグループが一体となって、お客様のニーズに迅速に応え、人々の暮らしを安全・快適にする技術や製品を提供し社会に貢献し続けます。

Japan

- 1935年** 株式会社萱場製作所を創立
- 1943年** 岐阜製造所(現 岐阜南工場)を新設
- 1956年** 萱場オートサービス(株)
(現 KYBエンジニアリングアンドサービス(株))を設立
- 1968年** 岐阜北分工場(現 岐阜北工場)を新設
- 1971年** 熊谷工場、三重工場を新設
- 1975年** 相模工場を新設
- 1985年** 商号をカヤバ工業(株)に変更
- 2004年** (株)トロンデュールの株式取得し子会社化
カヤバシステム マシナリー(株)を設立
- 2005年** 通称社名をKYB(株)に変更(新経営理念・経営ビジョン制定)
- 2006年** 株式会社タカコの株式取得し子会社化
- 2008年** 岐阜東工場を新設
- 2011年** 柳沢精機製作所を完全子会社化し、商号をKYB-YS(株)に変更
KYB開発実験センター開設、工機センター設立
- 2012年** 電子技術センターを設立
- 2013年** 二輪車用油圧緩衝器生産・販売会社KYBモーターサイクルサスペンション(株)を設立(66.6%出資)



岐阜北工場



■電子実験棟



岐阜南工場



■KYB金山



岐阜東工場



■カヤバシステム マシナリー



熊谷工場



■KYBトロンデュール



相模工場



■KYB-CADAC



■生産技術研究所/
工機センター



■KYB-YS

※1. ()内%は2014年3月末の当社出資比率、()なしは100%子会社
※2. ■は新設・増設拠点

Asia

- 1970年** 台湾の永華機械工業股份有限公司に資本参加(55.1%出資)
- 1976年** インドネシアに緩衝器の生産会社を設立(30.0%出資)
- 1983年** マレーシアに緩衝器の生産会社を設立(33.4%出資)
- 1996年** タイに緩衝器生産会社(67.0%出資)と自動車用油圧機器の生産会社を設立
- 2002年** ベトナムに二輪車用緩衝器生産会社、中国に自動車用緩衝器生産会社を設立
- 2004年** 中国に産業用油圧機器生産会社、販売会社を設立
- 2005年** タイに販売会社を設立
- 2008年** 中国に鉄道機器および二輪車用緩衝器の生産・販売会社を設立
- 2010年** 中国に統轄会社を設立
- 2012年** インドに二輪車用油圧緩衝器生産・販売会社を設立(66.6%出資)
- 2013年** インドのコンクリート建設機器メーカーの株式を取得し子会社化(51.0%出資)
インドネシアに油圧機器生産・販売会社を設立(75.0%出資)



KYB (China) Investment Co., Ltd.



■KYB Motorcycle Suspension India Pvt. Ltd.



KYB Steering (Thailand) Co., Ltd.



■PT. KYB Hydraulics Manufacturing Indonesia



■KYB-Conmat Private Limited

Americas

- 1974年** 米国に販売会社を設立
- 1986年** 米国に緩衝器の生産会社を設立
- 2001年** 米国の自動車用緩衝器生産会社を単独子会社化
- 2004年** メキシコに販売会社を設立
- 2011年** パナマに市販用油圧緩衝器の販売会社を設立
- 2011年** ブラジル現地法人を韓国MANDO社と合併会社化(50.0%出資)
米国の子会社と孫会社を合併、商号をKYB Americas Corporation に変更
- 2012年** メキシコに油圧機器生産・販売会社を設立
- 2013年** ブラジルに市販向け販売会社を設立



KYB Americas Corporation



■KYB Mexico S.A. de C.V.



KYB-Mando do Brasil Fabricante de Autopeças S.A.



■COMERCIAL DE AUTOPEÇAS KYB DO BRASIL LTDA.

Europe

- 1983年** スペインの緩衝器生産会社を買収
- 1989年** ドイツに販売会社を設立
- 1996年** スペインに自動車用油圧機器の生産会社を設立
- 2003年** チェコに自動車用緩衝器生産会社を設立
- 2008年** スペインに自動車用緩衝器生産・販売会社を設立(66.7%出資)
- 2009年** ドイツに欧州統轄会社を設立
- 2012年** オランダに欧州統轄会社、ロシアに市販向け販売会社を設立
- 2013年** チェコに市販向け四輪車用懸架パネの生産・販売会社を設立(70.0%出資)



KYB EUROPE HEADQUARTERS GmbH



■KYB CHITA Manufacturing Europe s.r.o.



KYB Manufacturing Czech s.r.o.



■LLC KYB Eurasia

ビジョン達成に向けた 成長を加速

お客様の信頼を勝ち取る重要な年度がスタート



代表取締役社長執行役員
白井 政夫

2013年度の経営環境

2013年度(2014年3月期)の経営環境は、日本、米国、欧州においては景気回復傾向にあるものの、固定資産投資の増勢が鈍化した中国で景気の先行き不透明感が強まり、また一部の新興国においても通貨安などによる景気回復の鈍化傾向にあると見ています。

当社製品の主要な需要先である各市場についてご説明します。

国内自動車市場は、前年度のエコカー補助金の反動で販売が低迷するとの見方があったものの、それを上回る新型車投入による効果と消費税増税前の駆け込み需要により出荷高は2006年度以来の高水準となっています。

建設機械市場は、消費税増税および排ガス規制の駆け込み需要などにより内需は堅調に推移しました。一方、中国における油圧ショベルの需要回復の遅れもあり、建設機械需要全体としては微増にとどまっています。

2013年度の投資案件

このような環境の中、KYBグループは、国内外のお客様の要求に即座に対応できるよう生産・販売・開発体制の充実を図ってまいりました。

国内では、ミニショベル用シリンダ、モノブロックバルブ用鋳物、免震用オイルダンパの新工場を建設するとともに、二輪車用油圧緩衝器事業の一部を分離させ、ヤマハ発動機株式会社との合併事業を発足させました。

海外では、メキシコにCVT(無段変速機)用ベーンポンプ、インドネシアにASEAN向け中型ショベル用油圧シリンダの生産工場を、インドに二輪車用油圧緩衝器とコンクリートミキサ車の合併会社、ブラジルに四輪車用油圧緩衝器の輸入および販売会社を設立しました。

また、研究開発体制の充実を図ることを目的に、岐阜東工場に生産技術研究所および工機センターを建設しました。

2013年度の経営成績

海外での自動車向け製品販売の増加や為替の影響等によりKYBグループの売上高は、3,527億円と前年度に比べ470億円、15.4%の増収となりました。

損益につきましては、グループ全体で原価低減活動を主とする事業構造改革を推し進めた結果、当期純利益は前年度比50億円、63.8%増の128億円となりました。

2014年度の見通し

2014年度(2015年3月期)は、2011年に掲げた『KYBグループ力をもって、グローバルで戦い、世界で勝つ』という2020年ビジョンにおける新中期計画フェーズ2のスタートの年であり、ビジョン達成に向けて成長を加速させる重要な年度と位置づけています。

世界経済を見ると、北米や欧州などは堅調に推移する見込みですが、新興国では需要の下振れ懸念もあり、引き続き先行き不透明な状況と見ています。国内経済は、着実な景況感の改善は見られるものの、消費税増税の影響が懸念されます。

こうした環境の下、四輪車用油圧緩衝器を中心としたAC事業の売上高は市販事業の販売増を含めて増収、建設機械用油圧機器を中心としたHC事業の売上高も中国需要の回復見込みから増収と予測しています。

株主・投資家の皆様への利益還元

KYBは株主の皆様への適切な利益還元を重要な経営政策とし、連結ベースでのDOE2%(年率)以上の配当を行うことを基本方針としています。

2013年度は、中間配当1株当たり4円、期末配当5円の年間配当金1株当たり9円とさせていただきます。また、設備投資や研究開発投資の原資となる内部留保の充実にも配慮し、継続的な成長による株主価値の最大化を図ってまいります。

なお2013年12月には、当社グループの安定収益基盤の拡大と持続的成長のための成長原資の確保、拡大する業容に合わせた財務基盤の強化を目的に、第三者割当による新株式発行を行いました。第三者割当増資による調達資金は主に当社グループ生産体制の充実に向けた設備投資に充当し、中長期にわたる業績の更なる向上を図ってまいります。

KYBは2015年3月に創立80周年を迎えます。80年間の当社を取り巻く国内外の経済、社会環境はまさに激動の時代であったといっても過言ではありません。先人が築いてきた油圧技術・モノづくり力・グローバル展開の上に今のKYBがあることを認識し、今日のKYBを支えている全従業員が、次代へとバトンをつなげていけるよう中期目標の達成に向けて、ひとり一人がハードルを乗り越えられるよう挑戦してまいります。

株主・投資家の皆様には、引き続きKYBグループをご支援いただきますようお願い申し上げます。

2014年7月

白井 政夫

代表取締役社長執行役員

明日への挑戦

世界のお客様の信頼を得て、受注を獲得

KYBグループはこのたび、2014年度から2016年度までの3年間を対象とする中期経営計画(以下「2014中期計画」)を策定しました。厳しい経営環境の中、「成長戦略」へと経営の舵をシフトさせるKYBグループの新たな中期計画について、臼井社長にお話を伺います。

Q. 2011中期計画における総括をお願いいたします。

A. 「種まき」「基盤強化」のフェーズとして、国内外のお客様の要望に応えられる体制整備に注力したフェーズでした。

KYBグループは、2020年のあるべき姿として「世界の主要な自動車・建機メーカー全てに納入し、信頼されている企業グループ」を掲げました。そして2011中期計画(2011-2013年度)を、あるべき姿に向けての「種まき」「基盤強化」のフェーズと位置付け、「KYBグループ力をもって、グローバルで戦い、世界で勝つ」をスローガンに、将来の成長に向けた様々な体制づくり、先行投資を実施してきました。当初3年間合計777億円と考えていました設備投資は、市場環境の変化に迅速に対応した結果、合計963億円となりました。

この3年間は、東日本大震災、タイの洪水、中国景気減速、欧州危機の長期化など厳しい環境の中で推移し、2011中期計画における売上高4,000億円の目標に対し、実績3,527億円、営業利益率8.0%の目標に対し、実績5.2%となり、未達に終わりました。しかしながら、2014年度よりスタートする新中期計画において攻勢をかけられる基盤は作りあげてきているという手ごたえを感じています。

Q. 2011中期計画期間における投資案件について教えてください。

A. 国内外を合わせて新たな生産および販売拠点がグループに加わり、既存工場能力増強を含めてお客様の要求に即応できる体制を構築してきました。

KYBグループが持続的な成長を達成するためには、独創的な製品やシステムが各地域の開発拠点から次々に生み出されるグローバル最適重視の体制を確立することが重要だと考えました。

そのため国内においては、免制震装置の開発・生産増強(カヤバシステムマシナリー)、ミニショベル用シリンダの生産強化(KYB-YS)や、高性能EPS用電子制御ユニット(KYBトロンデュール)、EPS加工部品およびCVT用ポンプ(KYB金山)、コントロールバルブ用の鋳物(KYB-CADAC)の新工場の他、テストコースや電子実験棟などを建設してきました。一方、海外においては、メキシコにCVT工場(2014年9月生産開始予定)、インドに二輪合併会社と新工場(2015年4月生産開始予定)、同じくインドにConmat社との合併による特装工場、チェコに市販用ばね工場(2014年1月生産開始)、インドネシアにシリンダ工場(2014年12月生産開始予定)、ロシアにショックアブソーバの市販販売(2013年1月販売開始)、ブラジルにマンド社との合併によるショックアブソーバの生産工場と市販販売(2014年2月販売開始)と、国内外でお客様の要求に即時に対応できる体制を整えてきました。



【KYBグループ新拠点/新工場】

| ショックアブソーバ開発・生産 | | |
|----------------|-------------|-------------------------------------|
| 1 | 開発実験センター新設 | KYB株式会社 日本 岐阜 |
| 2 | テクニカルセンター新設 | KYB Americas Corporation アメリカ |
| 3 | 工場拡張 | KYB Manufacturing Czech s.r.o. チェコ |
| 4 | 開発人員増強 | KYB (China) Investment Co., Ltd. 中国 |
| 5 | 開発人員増強 | KYB EUROPE HEADQUARTERS GmbH スペイン |

| 市販用ショックアブソーバ生産・販売 | | |
|-------------------|------------|---|
| 6 | 生産能力増強 | KYB Industrial Machinery (Zhenjiang) Ltd. 中国 |
| 7 | 生産能力増強 | KYB Americas Corporation アメリカ |
| 8 | 生産能力増強 | KYB-Mando do Brasil Fabricante de Autopecas S.A. ブラジル |
| 9 | 新販売会社 | COMERCIAL DE AUTOPEÇAS KYB DO BRASIL LTDA. ブラジル |
| 10 | 新工場(スプリング) | KYB CHITA Manufacturing Europe チェコ |
| 11 | 新販売会社 | LLC KYB Eurasia ロシア |

| CVT 用ポンプ生産 | | |
|------------|------------|--|
| 12 | 新工場設立 | KYB Steering (Thailand) Co., Ltd. タイ |
| 13 | 新工場設立 | KYB Industrial Machinery (Zhenjiang) Ltd. 中国 |
| 14 | 新工場設立(新会社) | KYB Mexico S.A.de.C.V. メキシコ |

| 電子技術・内製化技術・電子モノづくり | | |
|--------------------|------------|-------------------|
| 15 | 電子技術センター新設 | KYB株式会社 日本 相模 |
| 16 | 工機センター新設 | KYB株式会社 日本 岐阜東 |
| 17 | 新工場設立 | KYBトロンデュール株式会社 日本 |

| ショベル用油圧機器生産 | | |
|-------------|------------------------------------|---|
| 18 | 生産能力増強(超大型ショベル用シリンダ) | KYB株式会社 日本 岐阜南 |
| 19 | 新工場設立(中型ショベル用シリンダ) | KYB株式会社 日本 岐阜東 |
| 20 | 新工場設立(中型ショベル用シリンダ) | PT. KYB Hydraulics Manufacturing Indonesia インドネシア |
| 21 | 新工場設立(中型ショベル用シリンダ、小型ショベル用走行/旋回モータ) | KYB Hydraulics Industry (Zhenjiang) Ltd. 中国 |
| 22 | 新工場設立(中型ショベル用コントロールバルブ鋳物) | KYB-CADAC株式会社 日本 |
| 23 | 新工場設立(ミニショベル用シリンダ) | KYB-YS株式会社 日本 |

| 二輪合併事業 | | |
|--------|-------|---|
| 24 | 新会社設立 | KYBモーターサイクルサスペンション株式会社 日本 |
| 25 | 新会社設立 | KYB Motorcycle Suspension India Pvt. Ltd. インド |

| コンクリートミキサ車 | | |
|------------|-------|--------------------------|
| 26 | 新会社設立 | KYB-Conmat Pvt. Ltd. インド |

| 免制震ダンパ | | |
|--------|-------|----------------------|
| 27 | 新工場設立 | カヤバシステム マシナリー株式会社 日本 |



KYB開発実験センター

Q. 2014中期計画における経営戦略と各事業における取り組みについてお聞かせください。

A. 「さらなる競争力の強化」「新技術・新商品開発」「新市場・新分野参入」を柱として、世界のお客様の信頼と受注を獲得します。

2014中期計画では、「種まき」「基盤強化」から「成長戦略」へと経営戦略を移行させ、さらなる拡大、成長、飛躍を図るための重要な3ヶ年計画としています。

2011中期計画で実施した投資を確実に成長に結びつけるためには、製品・技術・人材・販売チャネル・生産拠点などのリソースを最大限活用し、品質の向上および生産効率向上によるコスト競争力を確保するとともに、タイミングを逸することのない製品開発、差別化製品の提案、未参入市場（客先・地域等）への拡販、新分野・新業界への参入などを図り、世界のお客様からの信頼を得て受注の獲得を狙います。

2014中期計画における事業別の取り組みは以下の通りです。

AC(オートモーティブコンポーネンツ)事業

CVT用ポンプは、日本を中心に中国、タイ、メキシコとお客様のニーズに応じたグローバル供給体制を確立したことで、2012年に336万台であったCVT用ポンプの生産台数を、2014年には516万台に増加させる予定です。

また、アメリカ系、ドイツ系の自動車メーカーに対して高機能ショックアブソーバやシステム製品を提案するとともに、更なる拡販を図ってまいります。2013年度に18%であった非日系メーカーの比



率を、2014年度に20%に向上させ、2020年度には34%を目指します。

市販製品については、2010年度の販売実績1,400万本から2013年度は1,890万本となり、着実に成果をあげています。2020年度には倍増となる2,800万本を計画しています。

さらに、ヤマハ発動機株式会社との合併によりKYBモーターサイクルサスペンション株式会社を設立しました。完成車メーカーのノウハウを取り入れながら、国内外のお客様の様々な要求にお応えできる、たとえばタイ向けの「TRICITY」のような製品を提供していきたいと考えています。



TRICITY(2014年タイ向けモデル)

HC(ハイドロリックコンポーネンツ)事業

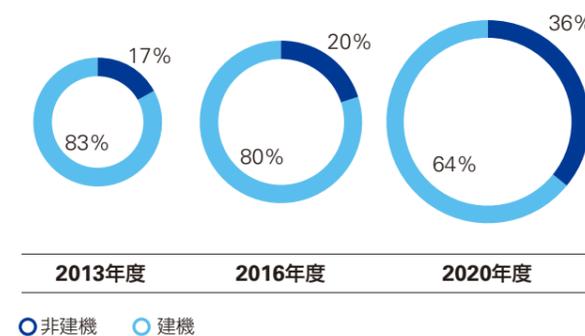
主力となる建設機械向けの各製品においては、世界の市場で競争力を持つグローバルコストの実現とさらなるシェア拡大が鍵となります。特にシリンダにおいては、中国、韓国、インドの競合メーカーが脅威となってきています。原価低減モデルの開発、現地材のコストダウン、内製化の推進など徹底的な原価低減を図り、2016年度において30%の低減を実現できるよう取り組みます。走行モータや他製品においても、グループでの内製化を図ることで変動費率を下げ、現地調達比率を高めていくことで、継続受注ならびに拡販を図り、シェアを拡大できればと考えています。

これまで中国においては日系のお客様を中心に展開してきましたが、中国地場大手メーカーとの取引を拡大させ、2016年度には現状の3倍程度の売上高を目指します。現地における人材育成を図りながら生産能力を高め、拡販につなげていきたいと考えています。需要が高まっているミニや小型ショベルについては、品質に加えてシリンダ、バルブ、モータ、ポンプといった豊富な品ぞろえを誇るシステムサプライヤーとして、認知度を高めていきます。

HC事業の売上構成は、建設機械が83%（2013年度）を占めており、HC事業の安定的な成長に向け、リスクマネジメントの観点からも農業機械、鉄道機器、航空機器など、いわゆる非ショベルの拡大を図る必要があります。

農機においては、拡大する中国市場・北米市場への拡販を図ります。鉄道は、中国高速車両生産再開の対応、海外メーカー（ビック3、中国2大メーカー）への参入・拡販を図ります。航空ですが、民需についてはボーイング社以外にも参入を図ってまいります。官需においては国内Tier1企業（システムサプライヤー）としての地位を確立してまいります。

非建機向け売上の拡大





特装車両事業・システム製品・電子機器等

特装車両事業につきましては、ミキサ車を中心にオセアニアやインドで拡販に向けた活動を展開しています。オセアニアでは省エネモデルとなるeミキサを市場に投入し、需要を掘り起こします。また、コンマツ社との合併によって事業を開始したインドにおいては、2016年度の市場シェア20%の獲得を目指したいと考えています。震災復興やオリンピック需要を見込む日本では、自動溶接ラインの投入など需要増に対応した生産体制を構築していきます。

システム製品につきましては、免震関連製品を中心とした東京オリンピック需要が出てまいりますので、KYBグループ全体として情報を共有し、さまざまな提案を通じて確実に受注につなげていきたいと考えています。

Q. 事業以外の取り組みにおいてはいかがでしょうか

A. 重点方策として「モノづくり」「人財育成」にも引き続き注力します。

2014中期計画では、「KYBグループ機能一体活動により、世界のお客様の信頼と受注を獲得」を中期方針として掲げました。グローバル展開が加速し、世界の中で「成長」を図るうえで、モノづくりの現場とそれを支える人財は、企業の財産といっても間違いありません。

品質問題やコスト競争力の確保、タイムリーな新商品の提供など求められる事項に対し、グループ体となってお客様の信頼を獲得するために「モノづくり」「人財育成」を重点方策として取り組んでいきます。

モノづくり

モノづくりにおいては、リードタイム半減活動を引き続き徹底します。これまでは国内メインで進めていましたが、グループ生産性を向上させるためにも海外子会社や取引先様にまで拡大します。また国内外の物流改革を進め、物流費の低減に努めます。

人財育成

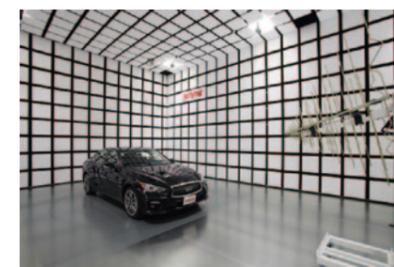
当社はモノづくりに必要不可欠なキーとなる技能を育て、継承してまいります。

今後はグローバルな視点や思考をもって行動できる人財の育成が欠かせません。国内外において研修制度をこれまで以上に充実させて、人的交流を図るとともに、拠点・グループ経営を担う経営幹部の育成に注力していきます。また、グループ共通の評価制度や国際間異動ルールづくりなど人事諸制度改革も進めていきます。

Q. 2011中期計画においては、設備投資額が膨らみましたが、2014中期においてはどのように進めますか

A. 合理化、内製化を図り、生産性を高めるための投資を進めます。

2014中期計画においては、総額で830億円の投資を計画しています。投資目的としては、主に新製品など技術・商品開発、環境インフラ整備に対し実施します。合理化、内製化への取り組みを強化するとともに、老朽化している設備の更新を的確に行い、グループ生産性の向上につなげていきます。



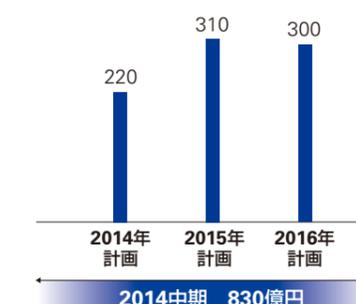
第一電波暗室での車両試験

Q. 2014中期計画における利益目標についてお聞かせください。

A. 2011中期計画での未達分を挽回し、成長へとシフトさせる目標値を設定しました。

2014中期計画の利益計画ですが、2016年度に売上4,300億円、営業利益率7.0%を目指します。欧米では明るい兆しが見え始めているものの、ウクライナやタイの政情不安がどのような影響を及ぼすか予断を許しません。どのような環境においても徹底した生産性の向上とタイムリーな新商品開発といったKYBとしてのやるべきことをしっかりと対応し、2011中期計画での未達分を挽回させ、2020年度の売上目標6,000億円につなげていきたいと考えています。

設備投資 (億円)



注)2014-2016建設投資額は予算(発注)ベース

2014中期利益計画

| | 2013年度実績 | 2016年度(中期)目標 | 2020年度目指す姿 |
|-------|----------|--------------|------------|
| 売上高 | 3,527億円 | 4,300億円 | 6,000億円 |
| 営業利益 | 182億円 | 300億円 | 480億円 |
| 営業利益率 | 5.2% | 7.0% | 8.0% |

2020年度 売上高6,000億円、営業利益率8%に向け、グローバルでの収益基盤の強化

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは市場のグローバル化が進展する中、企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化を重要課題として認識しております。また、当社は次のとおりの経営理念を掲げ、ステークホルダーの発展を含めた、社会への貢献を当社の使命と位置付けております。

<経営理念>

「人々の暮らしを安全・快適にする技術や製品を提供し、社会に貢献するKYBグループ」

1. 高い目標に挑戦し、より活気あふれる企業風土を築きます。
2. 優しさと誠実さを保ち、自然を愛し環境を大切にします。
3. 常に独創性を追い求め、お客様・株主様・お取引先・社会の発展に貢献します。

企業統治の体制

1. 企業統治の体制の概要および採用の理由

当社は監査役会設置の形態を採用しており、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するように以下の体制を構築しております。

取締役会

取締役会は7名で構成し、原則として毎月1回開催いたします。法令で定められた事項のほか、経営方針など経営に係る重要事項の意思決定や経営執行の監視機関と位置付けています。

常務執行役員会／執行役員会

当社では、経営の監視機能と業務執行を分離し、意思決定の迅速化と経営効率を高めるため、執行役員制度を導入しており、執行役員会では経営の基幹に係る重要事項を審議します。

国内関係会社経営会議

国内関係会社の経営執行に係る重要事項を審議します。

グローバル・ストラテジー・コミッティー

海外関係会社の経営執行に係る重要事項を審議します。

社長報告会

取締役社長自らが工場現場に出向き、各製品の品質問題ほか経営課題をフォローします。

監査役会

常勤監査役4名で構成されており、うち2名は社外監査役(うち1名独立委)です。社外監査役による監査により、実効性のある経営監視が期待でき、有効なガバナンス体制がとられているものと判断しています。なお、社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的関係、取引関係およびその他の利害関係はありません。

監査部

内部監査組織として、監査部を設置し、内部監査規程に基づき、事業所および関係会社の内部監査を実施しています。また、監査の効率化を図るために、監査役会と定期的に情報交換会(年度監査計画、監査に関するトピックスの検討、内部統制に係る意見および情報交換等)を行っています。

2. 内部統制システムの整備の状況

コーポレート・ガバナンスを機能させるための重要な基盤として内部統制システムを位置付け、内部統制の確立を通じて、業務の透明性を高めると共に、業務の有効性・効率性・信頼性を確保しております。「内部統制システムの基本方針」につきましては、毎年、取締役会にて決議しております。

3. リスク管理体制の整備の状況

本社主管部署は、機能としてのリスクを管理し、問題点の把握およびリスク発生時の対応を行うとともに、コンプライアンス、環境・安全、災害、品質、情報セキュリティおよび輸出管理等に係るリスクについては、規程・ガイドライン等を制定整備し、運用の指導と監視・評価を行います。KYBグループの事業および投資に係るリスクは、取締役会・執行役員会その他の会議体において管理し、取締役社長は、重大リスクが発現した時には「緊急対策本部」を設置して情報を集約・分析し、被害を最小限に抑制するため適切な措置を講じます。

報酬の内容

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類の総額および対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額(百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | | | 対象となる役員の員数(人) |
|---------------|-------------|-----------------|-----------|----|-------|---------------|
| | | 基本報酬 | ストックオプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 | 346 | 265 | － | 81 | － | 7 |
| 監査役(社外監査役を除く) | 43 | 43 | － | － | － | 2 |
| 社外役員 | 41 | 41 | － | － | － | 2 |

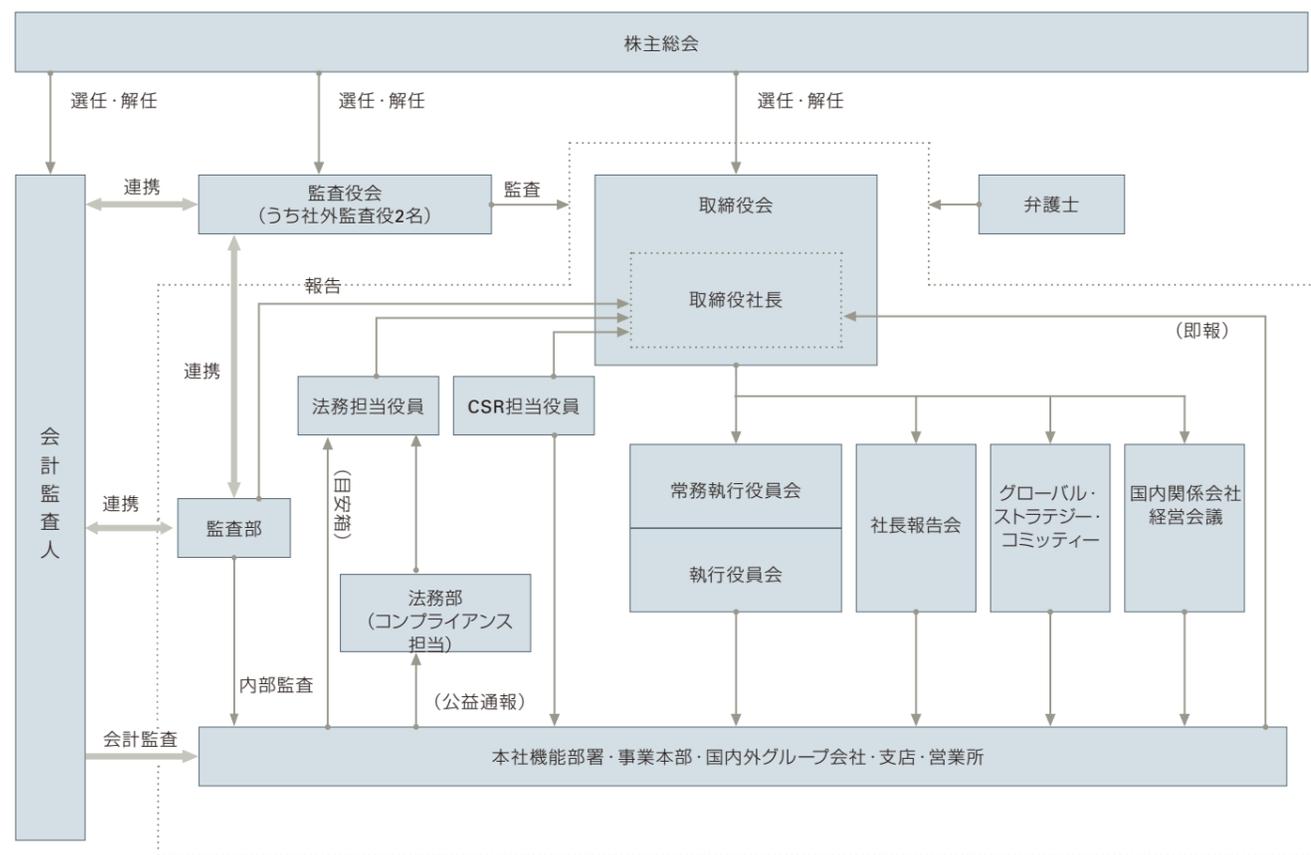
2. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

| 区分 | 当連結会計年度 | | 前連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 57 | 22 | 62 | 21 |
| 連結子会社 | 20 | － | 8 | － |
| 計 | 77 | 22 | 70 | 21 |

3. その他重要な報酬の内容

当社の連結子会社であるKYB Americas Corporation 他2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Internationalに対して、当連結会計年度において監査証明業務等に基づき計100百万円の報酬を支払っています。

会社の機関と内部統制の関係図



当社グループの経営成績および財政状態のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社および連結会社)が判断したものであります。

事業活動に関するリスク

1) 需要動向

当社グループは、AC(オートモーティブコンポーネンツ)事業・HC(ハイドロリックコンポーネンツ)事業製品に関しては、世界的な自動車生産台数や建設機械生産台数の影響を大きく受けます。金融危機以降の世界的な景気悪化による自動車ならびに建設機械需要の減退はこの部門の収益性を大きく悪化させておりました。今後とも、景気対策効果も含めた需要動向が業績に大きく影響する可能性があります。特装車両事業、システム製品および電子機器等の製品に関しても、コンクリートミキサ車を主力とする特装車両は、景気の先行きと相関の深い建設工事の増減に加え、自動車排ガス規制などの法的規制により需要が大きく変動する可能性があります。

2) 価格・品質

価格に関しては、国内・海外市場共に熾烈な価格競争にさらされており、お客様からのコスト低減、価格引下げ要請が常に存在します。品質に関しても、自動車では操縦安定性を支えるショックアブソーバや操舵力を補助するパワーステアリング等の重要な部品を供給しており、建設機械・産業車両等では母機を駆動させるシリンダ、モータ等の主要な機能部品を供給していることから、仮に当社グループが供給した製品に品質不良が発生した場合、その損害賠償をお客様から求められる等で多額の費用が発生する可能性があります。補修市場向けの四輪車用ショックアブソーバについては、販売数量や価格に関して、その地域の経済状況や競合他社の影響を受けることが予想されます。

3) 原材料・部品等の調達

当社グループは、原材料、構成部品等を多数の取引先から購入しておりますが、調達する原材料等は国際商品市況の影響を大きく受け、原材料等の価格上昇を当社の販売価格に十分に反映出来ない場合、あるいは、販売価格引下げを原材料および構成部品価格に十分に反映出来ない場合、業績に大きな影響を与える可能性があります。

経済環境に関するリスク

1) 経済状況

連結売上高の主要な製品は自動車、建設機械および産業車両メーカー等(以下、お客様といいます。)へ部品を供給する組付用であります。お客様の海外生産拠点拡大に対応し、部品メーカーも同様に海外展開を加速しております。当社グループも、米州、欧州、アジアの各地域に生産拠点を有し、各地域のお客様に部品を供給しております。これらの海外生産拠点は、当該地域の経済情勢変化による需要の変動とそれに伴うお客様の生産数に依存しており、当社グループの業績や財政状態に大きな影響があります。

2) 為替相場と金利上昇

当社グループは、海外売上高が52.0%と海外市場に大きく依存しているため日本からの輸出はもとより在外関係会社の業績等も為替の影響を大きく受けます。

また、日本および海外における将来の金利上昇は、業績に大きな影響を与える可能性があります。

役員一覧 (2014年6月25日現在)

| | | | | |
|--|------------------------|---|---|---|
| | 代表取締役 会長 小澤 忠彦 | 取締役 副社長執行役員 田中 章義 | 執行役員 城所 重夫 荒川 均 小川 尋史 野々山 秀貴 山之内 健司 庄子 和昌 坂井 静 稲垣 郁夫 原 定昭 畠山 俊彦 國原 修 | 常勤監査役 生形 春樹 赤井 智男 谷 充史* 川瀬 治* |
| | 代表取締役 社長執行役員 臼井 政夫 | 取締役 専務執行役員 中島 康輔 齋藤 圭介 小宮 盛雄 | | |
| | 代表取締役 副社長執行役員 池谷 和久 | 常務執行役員 半田 恵一 東海林 孝文 緒方 一裕 久田 英司 尾越 忠夫 加藤 孝明 大江 泰夫 大野 雅生 | | * 社外監査役 |

4) 資金調達

当社グループは、主に国内外の金融機関等より設備資金ならびに運転資金の借入を実施しております。金融市場の動向には十分留意しておりますが、一般的な市況および景気の後退、金融収縮、当社グループの信用力の低下等の要因により、当社グループが望む条件で適時に資金調達できない可能性もあります。その結果、当社グループの財政状況や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5) 経営状況の悪化

海外展開をしております生産拠点が受注量の減少や採算悪化等により経営が破綻した場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

6) 取引先の信用リスク

当社グループは、自動車ならびに建設機械メーカー各社をはじめ多くのお客様と取引を行っております。客先の予期せぬ信用リスクにより、業績に影響を与える可能性があります。

重要な訴訟等の発生によるリスク

当社グループを相手とした訴訟がおこされ、当社の主張と相違する結果となった場合には、その請求内容等によっては、当社グループの業績に多大の影響を及ぼす可能性があります。

事故・災害等によるリスク

当社グループの多くの工場では、油の特性を利用した油圧製品の生産を行っており、また有機溶剤を使用する塗装設備、作動油・化学薬品等を貯蔵するタンク等があり、火災の発生や有害物質が流出する可能性があります。また、当社の国内の主要工場および取引先の多くが中部地区に所在しております。従って中部地区で大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

さらに、海外の生産拠点での地震、火災等の災害や戦争、テロ等が起こった場合にも、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

油圧の未来—免制震ダンパ

地震の多い日本では、国の基本方針として、住宅や利用者の多い建築物の耐震化率を2015年までに90%に引き上げるという目標を定めていましたが、2020年の東京オリンピックに向けてそうした需要はさらに高まると想定しています。

当社も、スカイツリーや東京駅の耐震化などに免制震ダンパを導入してきました。2014年に東京の新たなランドマークタワーとしてオープンした虎ノ門ヒルズにも、小さな揺れから大きな揺れまで制震力が発揮される特長を持つ当社最大容量の制震用オイルダンパ516基が設置されています。

KYBIは、今後も油圧技術を暮らしの安全を支える技術として活用し、社会に貢献していきます。

電子の未来—電子実験棟竣工

油圧技術のみならず、自動車や建設機器にも電子技術を活用した製品開発が求められています。こうしたニーズにお応えすべく、当社の電子・電気実験の設備と人員を集約させ、電子実験棟を2014年2月末に竣工しました。電子実験棟はKYB開発実験センター(テストコース)に位置し、最高レベルの性能を有する電波暗室を採用した当社初となる大型電波試験設備を導入しています。試験時の使用電力を最小限に抑える設備配電等により省電力化を図るなど環境に配慮した設備から、これまで以上に環境にやさしいKYBの電子製品の開発を進めていきます。



虎ノ門ヒルズ
外観



オイルダンパ



電子実験棟外観



実験風景

概況

AC事業セグメントの四輪車用油圧緩衝器は、国内販売が好調であったほか、欧州ではドイツ・北欧を中心とした市場が回復基調であり、米国でも生産出荷は好調となりました。また、市販向けの販売も順調に推移した結果、増収となりました。二輪車用油圧緩衝器の売上高は前連結会計年度並みとなりました。パワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器は、電動パワーステアリングの新規受注やCVT(無段変速機)用ベーンポンプの販売好調により、増収となりました。以上の結果、AC事業セグメントでは、218,948百万円(2,125,709千米ドル)と前連結会計年度に比べ18.5%の増収となりました。

HC事業セグメントの建設機械向けを主とする産業用油圧機器は、国内は消費税増税および排ガス規制前の駆け込み需要で堅調に推移しました。また、海外では中国での生産出荷が増加し、ASEANでは石油価格低迷・通貨安等で微増となったことにより、増収となりました。航空機用油圧機器は、補用部品の受注増により、増収となりました。以上の結果、HC事業セグメントでは、115,485百万円(1,121,214千米ドル)と前連結会計年度に比べ9.9%の増収となりました。

特装車両事業、システム製品および電子機器等では、コンクリートミキサ車を主とする特装車両は、東日本大震災の復興需要に更新需要が重なり大幅な増収となりました。以上の結果、当セグメントは18,276百万円(177,437千米ドル)と前連結会計年度に比べ15.1%の増収となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は、352,711百万円(3,424,379千米ドル)と前連結会計年度に比べ15.4%の増収となりました。

営業利益につきましては、AC事業セグメントにおいて前連結会計年度に比べ79.2%の増益、HC事業セグメントにおいて前連結会計年度に比べ87.9%の増益、特装車両事業、システム製品および電子機器等において前連結会計年度に比べ28.9%の増益となり、全体では前連結会計年度に比べ7,696百万円(73.5%)増益の18,170百万円(176,408千米ドル)となりました。

営業外収益および費用につきましては、為替差益が前連結会計年度に比べ14億円減少しましたが、受取配当金が前連結会計年度に比べ2億円増加、支払利息が前連結会計年度に比べ1億円減少、固定資産売却益、関係会社株式売却益の計上などにより、営業外収益および費用の純額では2,862百万円(27,786千米ドル)の利益となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益21,032百万円(204,194千米ドル)から、税金費用7,834百万円(76,058千米ドル)を控除し、少数株主利益を減算した当期純利益は12,761百万円(123,893千米ドル)となりました。

財政状況

流動資産は、売上高増加に伴い受取手形及び売掛金が増加しました。また固定資産は、生産体制整備のため必要に応じたスピーディな設備投資を実施したことから有形固定資産が増加しました。この結果、総資産は33,171百万円増加し、361,083百万円(3,505,660千米ドル)となりました。

負債につきましては、売上高増加に伴う支払手形及び買掛金の増加と設備関係支払手形および借入金の減少等により、負債総額は4,391百万円減少し、207,086百万円(2,010,544千米ドル)となりました。

純資産は、資本金、資本剰余金および利益剰余金の増加等により、37,562百万円増加して153,997百万円(1,495,117千米ドル)となりました。

自己資本比率は、純資産が増加したことから41.2%と前連結会計年度末に比べ6.7%好転しました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、主に生産体制整備拡充のために必要な設備投資を先行的に実施したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの差し引きが7,290百万円(70,777千米ドル)の資金流出となり、また財務活動によるキャッシュ・フローは5,709百万円(55,427千米ドル)の流入となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度比2,917百万円増加し、38,132百万円(370,214千米ドル)となりました。

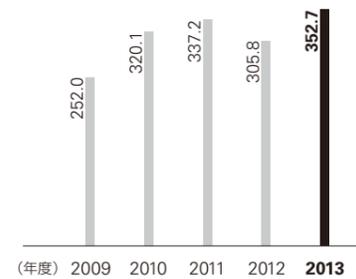
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度比51.6%増加の28,788百万円(279,495千米ドル)となりました。これは、売上債権の増減額が17,028百万円増加したものの、仕入債務の増減額が15,402百万円増加したことや、税金等調整前当期純利益が8,038百万円、減価償却費が2,740百万円増加したことなどによるものです。

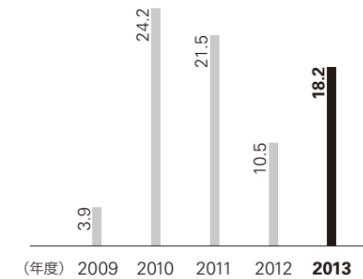
投資活動により使用した資金は、前連結会計年度比0.1%減少の36,078百万円(350,272千米ドル)となりました。これは主に有形固定資産の取得35,550百万円(345,146千米ドル)によるものです。

財務活動により得られた資金は、5,709百万円(55,427千米ドル)となりました。これは主に株式の発行による収入17,068百万円(165,709千米ドル)、短期借入金の調達(純額)3,251百万円(31,563千米ドル)、長期借入金の返済(純額)12,923百万円(125,466千米ドル)によるものです。

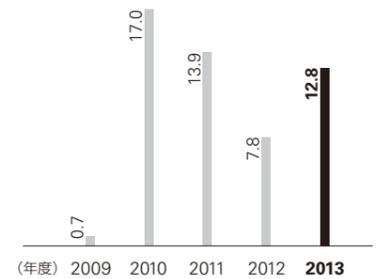
売上高 (単位:10億円)



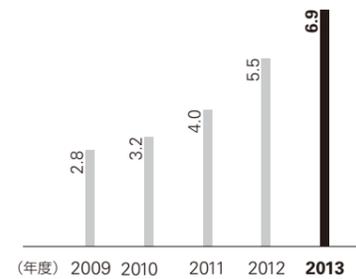
営業利益 (単位:10億円)



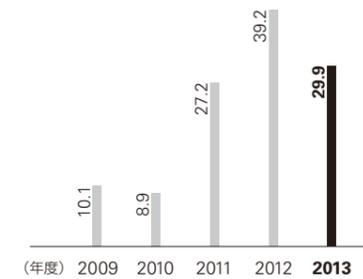
当期純利益(損失) (単位:10億円)



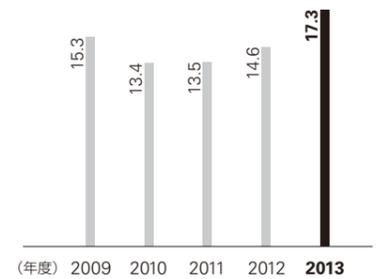
研究開発費 (単位:10億円)



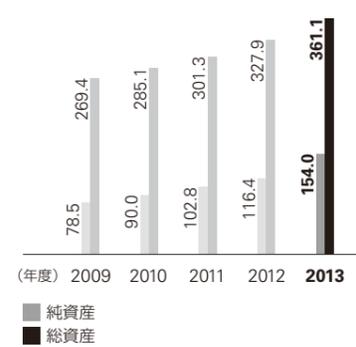
設備投資額 (単位:10億円)



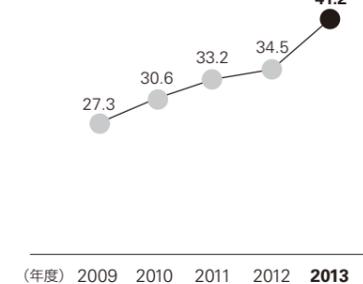
減価償却費 (単位:10億円)



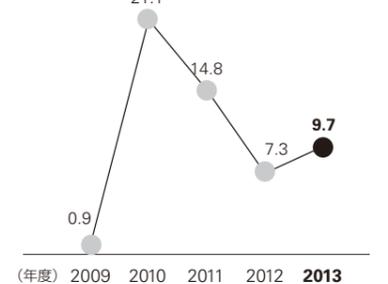
純資産および総資産 (単位:10億円)



自己資本比率 (%)



自己資本利益率 (%)



* ROE = 当期純利益 / (純資産 - 少数株主持分)

Consolidated Subsidiaries and Equity-Method Affiliates 連結子会社および持分法適用会社

2014年3月31日現在

連結子会社

日本

| 会社名 | 所在地 | 事業内容 | 設立 | 出資比率 |
|------------------------|--------|---------------------|----------|--------|
| カヤバシステムマシナリー株式会社 | 東京都港区 | 舞台装置、免制震ダンパー等の製造・販売 | 2004年7月 | 100.0% |
| KYBトロンデュール株式会社 | 新潟県長岡市 | データ通信機器・車載機器等の製造・販売 | 2004年6月 | 100.0% |
| KYB-YS株式会社 | 長野県埴科郡 | 油圧機器・ステイダンパ等の製造・販売 | 1953年4月 | 100.0% |
| KYB-CADAC株式会社 | 長野県上田市 | 鋳物製品および金型の製造・販売 | 1996年3月 | 100.0% |
| KYB金山株式会社 | 岐阜県下呂市 | 四輪車用油圧機器の加工・組立 | 1970年7月 | 100.0% |
| KYBモーターサイクルサスペンション株式会社 | 岐阜県可児市 | 二輪車用油圧緩衝器の製造・販売 | 2013年10月 | 66.6% |
| 株式会社タカコ | 京都府相楽郡 | 油圧機器の製造・販売 | 1973年4月 | 100.0% |
| KYBエンジニアリングアンドサービス株式会社 | 東京都港区 | 油圧緩衝器・油圧機器の市販・サービス | 1956年3月 | 100.0% |
| KYBロジスティクス株式会社 | 岐阜県可児市 | 油圧緩衝器・油圧機器の梱包・配送 | 1987年7月 | 100.0% |

アメリカ

| 会社名 | 所在地 | 事業内容 | 設立 | 出資比率 |
|---|--------------|-------------------------|----------|--------|
| KYB Americas Corporation | 米国・インディアナ州 | 米州事業の統轄、四輪車用油圧緩衝器の製造・販売 | 2011年10月 | 100.0% |
| TSW Products Co., Inc.* | 米国・カンザス州 | 油圧機器の製造・販売 | 1990年3月 | 100.0% |
| KYB Mexico S.A. de C.V. | メキシコ・グアナフアト州 | CVT用ポンプの製造・販売 | 2012年10月 | 100.0% |
| KYB Latinoamerica, S.A. de C.V. | メキシコ・メキシコ市 | 市販用油圧緩衝器の販売 | 2004年12月 | 100.0% |
| KYB Panamá, S.A. | パナマ・パナマ市 | 市販用油圧緩衝器の販売 | 2010年9月 | 100.0% |
| Comercial de Auto Peças KYB do Brasil Ltda. | ブラジル・クリチバ市 | 市販用油圧緩衝器の販売 | 2013年12月 | 100.0% |

* 2014年4月、Takako America CO., INC.に社名変更

ヨーロッパ

| 会社名 | 所在地 | 事業内容 | 設立 | 出資比率 |
|--|-------------|---------------------|----------|--------|
| KYB EUROPE HEADQUARTERS GmbH | ドイツ・クレフェルト市 | 欧州事業の統轄 | 2009年9月 | 100.0% |
| KYB Europe GmbH | ドイツ・クレフェルト市 | 油圧緩衝器の輸入販売 | 1989年6月 | 100.0% |
| KYB Europe Headquarters B.V. | オランダ・リンブルフ州 | 欧州地域における事業活動の支援・管理 | 2012年4月 | 100.0% |
| KYB Suspensions Europe, S.A. | スペイン・ナバラ州 | 四輪車用油圧緩衝器の製造・販売 | 1975年7月 | 100.0% |
| KYB Steering Spain, S.A. | スペイン・ナバラ州 | パワーステアリング用ポンプの製造・販売 | 1996年6月 | 100.0% |
| KYB Advanced Manufacturing Spain, S.A. | スペイン・ナバラ州 | 四輪車用油圧緩衝器の製造・販売 | 2008年10月 | 66.7% |
| KYB Manufacturing Czech s.r.o. | チェコ・パルドビツェ市 | 四輪車用油圧緩衝器の製造・販売 | 2003年8月 | 100.0% |
| KYB CHITA Manufacturing Europe s.r.o. | チェコ・フルディム市 | 市販用四輪車用懸架バネの製造・販売 | 2013年1月 | 70.0% |

| 会社名 | 所在地 | 事業内容 | 設立 | 出資比率 |
|--|------------|-------------|---------|--------|
| LLC KYB Eurasia | ロシア・モスクワ市 | 油圧緩衝器の輸入販売 | 2012年7月 | 100.0% |
| KYB Suspansiyon Sistemleri Sanayi ve Ticaret, A.S. | トルコ・アダパザル市 | 油圧緩衝器の輸入販売 | 2000年5月 | 100.0% |
| KYB Middle East FZE | UAE・ドバイ酋長国 | 市販用油圧緩衝器の販売 | 2005年5月 | 100.0% |

アジア

| 会社名 | 所在地 | 事業内容 | 設立 | 出資比率 |
|--|---------------|----------------------|----------|--------|
| 凱迺必(中国)投資有限公司 | 中国・江蘇省 | 中国事業の統轄 | 2010年11月 | 100.0% |
| 無錫凱迺必拓普減震器有限公司 | 中国・江蘇省 | 二輪車用油圧緩衝器の製造・販売 | 2008年8月 | 100.0% |
| 凱迺必機械工業(鎮江)有限公司 | 中国・江蘇省 | 四輪車用油圧緩衝器の製造・販売 | 2002年12月 | 100.0% |
| 凱迺必液圧工業(鎮江)有限公司 | 中国・江蘇省 | 産業用油圧機器の製造・販売 | 2004年2月 | 100.0% |
| 凱迺必貿易(上海)有限公司 | 中国・上海市 | 油圧緩衝器の販売・部材調達・部材輸出販売 | 2004年11月 | 100.0% |
| KYB Steering (Thailand) Co., Ltd. | タイ・チョンブリ県 | パワーステアリング用ポンプの製造・販売 | 1996年10月 | 100.0% |
| KYB (Thailand) Co., Ltd. | タイ・チョンブリ県 | 二輪・四輪車用油圧緩衝器の製造・販売 | 1996年1月 | 67.0% |
| KYB Asia Co., Ltd. | タイ・サムットプラカーン県 | 市販用油圧緩衝器の販売 | 2005年1月 | 100.0% |
| KYB Motorcycle Suspension India Pvt. Ltd. | インド・チェンナイ市 | 二輪車用油圧緩衝器の製造・販売 | 2012年12月 | 66.6% |
| KYB-Conmat Pvt. Ltd. | インド・グジャラート州 | コンクリート建設機器の製造・販売 | 2013年2月 | 51.0% |
| PT. KYB Hydraulics Manufacturing Indonesia | インドネシア・プカシ県 | 産業用油圧機器の製造・販売 | 2013年11月 | 75.0% |
| KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd. | ベトナム・ハノイ市 | 二輪車用油圧緩衝器の製造・販売 | 2002年10月 | 100.0% |
| TAKAKO VIETNAM Co., Ltd. | ベトナム・ビンズン省 | 油圧機器の加工 | 2003年2月 | 100.0% |
| 永華機械工業股份有限公司 | 台湾・桃園県 | 二輪・四輪車用油圧緩衝器の製造・販売 | 1963年6月 | 55.1% |

持分法適用会社

| 会社名 | 所在地 | 事業内容 | 設立 | 出資比率 |
|---|---------------|---------------------|----------|-------|
| 株式会社東和製作所 | 岐阜県美濃加茂市 | 油圧ジャッキ・油圧シリンダ等の製造 | 1948年10月 | 33.4% |
| P.T. Kayaba Indonesia | インドネシア・ジャカルタ市 | 二輪・四輪車用油圧緩衝器の製造・販売 | 1976年2月 | 30.0% |
| KYB-UMW Malaysia Sdn. Bhd. | マレーシア・セランゴール州 | 二輪・四輪車用油圧緩衝器の製造・販売 | 1983年6月 | 33.4% |
| KYB-UMW Steering Malaysia Sdn. Bhd. | マレーシア・セランゴール州 | パワーステアリング用ポンプの製造・販売 | 1995年9月 | 33.4% |
| KYB-Mando do Brasil Fabricante de Autopeças, S.A. | ブラジル・パラナ州 | 四輪車用油圧緩衝器の製造・販売 | 2011年6月 | 50.0% |

Corporate Information 会社情報

2014年3月31日現在

会社名: カヤバ工業株式会社(通称社名: KYB株式会社)
 本社: 〒105-6111
 東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービル
 Tel: 03-3435-3511 Fax: 03-3436-6759
 URL: http://www.kyb.co.jp
 設立: 1948年11月25日
 会計年度: 4月1日～3月31日
 資本金: 276億4,760万円
 従業員数: 13,033名(連結)
 上場証券取引所: 東京証券取引所第一部上場
 工場: 熊谷工場、相模工場、岐阜北工場、岐阜南工場、岐阜東工場
 研究所: 基盤技術研究所、電子技術センター、生産技術研究所、
 工機センター、KYB開発実験センター
 支店/営業所: オートモーティブコンポーネンツ事業本部 第二営業部、名古屋支店、
 大阪支店、広島営業所、福岡支店

Shareholder Information 投資家情報

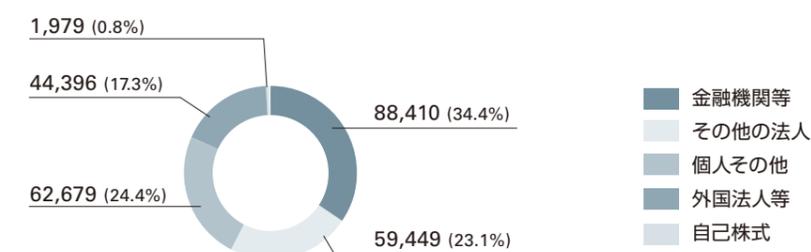
2014年3月31日現在

発行済株式総数: 257,484,315株
 株主数: 18,018名
 株主名簿管理人: みずほ信託銀行株式会社
 〒103-8670
 東京都中央区八重洲1丁目2番1号

大株主の状況:

| 氏名または名称 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--|---------------|----------------------------|
| トヨタ自動車株式会社 | 19,654 | 7.63 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 13,256 | 5.15 |
| NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C BRITISH CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店) | 11,846 | 4.60 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 10,046 | 3.90 |
| 日立建機株式会社 | 8,920 | 3.46 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 7,542 | 2.93 |
| みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 6,115 | 2.37 |
| KYB協力会社持株会 | 6,011 | 2.33 |
| 株式会社大垣共立銀行 | 5,914 | 2.30 |
| 株式会社みずほ銀行 | 4,905 | 1.92 |
| 合計 | 94,210 | 36.59 |

所有者別状況
(千株):



株価推移:
(東京証券取引所)

